

貸借対照表

(2019年3月31日 現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	34,731	流動負債	17,295
現金及び預金	6,062	支払手形	233
関係会社預け金	11,097	電子記録債務	2,175
受取手形	1,101	買掛金	2,019
電子記録債権	752	関係会社短期借入金	4,400
売掛金	7,923	リース債務	1,910
商品及び製品	4,921	未払金	705
仕掛品	406	未払費用	1,638
原材料及び貯蔵品	1,653	未払法人税等	2,772
前渡金	158	未払消費税等	23
前払費用	329	前受金	53
その他	367	預り金	206
貸倒引当金	△ 43	賞与引当金	1,134
		その他	22
固定資産	23,458	固定負債	3,333
有形固定資産	15,880	リース債務	2,720
貸貸用資産	1,665	資産除去債務	199
建物	4,003	その他	413
構築物	209		
機械及び装置	1,187		
車両及び運搬具	13		
工具、器具及び備品	367		
土地	5,131		
リース資産	3,268		
建設仮勘定	32		
無形固定資産	1,715		
ソフトウェア	478		
リース資産	1,123		
その他	113		
投資その他の資産	5,862		
投資有価証券	571		
関係会社株式	679		
出資金	1		
破産更生債権等	47		
長期前払費用	87		
繰延税金資産	3,243		
前払年金費用	739		
その他	540		
貸倒引当金	△ 47		
資産合計	58,189	負債合計	20,629
		純資産の部	
		科目	金額
		株主資本	37,575
		資本金	5,604
		資本剰余金	1,178
		資本準備金	907
		その他資本剰余金	270
		利益剰余金	30,793
		利益準備金	1,401
		その他利益剰余金	29,392
		固定資産圧縮記帳積立金	359
		別途積立金	24,835
		繰越利益剰余金	4,197
		評価・換算差額等	△ 15
		その他有価証券評価差額金	△ 9
		繰延ヘッジ損益	△ 5
		純資産合計	37,560
		負債純資産合計	58,189

損益計算書

(2018年4月1日 から 2019年3月31日 まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		48,933
売上原価		25,042
売上総利益		23,891
販売費及び一般管理費		21,568
営業利益		2,323
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	18	
その他	181	201
営業外費用		
支払利息	67	
その他	91	158
特別利益		2,366
固定資産売却益	60	
退職給付信託返還益	2,733	2,793
特別損失		
固定資産除却損失	56	
引当金繰入	762	819
税引前当期純利益		4,340
法人税、住民税及び事業税	3,415	
法人税等調整額	△ 1,854	1,561
当期純利益		2,779

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、製品、仕掛品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産	3年～10年
建物	3年～47年
構築物	10年～55年
機械及び装置	6年～13年
車両及び運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～19年

賃貸用資産のうち、取得価格が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年または10年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用 均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、その超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「前払年金費用」に計上しております。

（追加情報）

（退職給付信託の返還）

当社は、将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託を設定しておりますが、退職給付信託を含む年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況となり、今後もその状況が継続すると見込まれることから、退職給付信託の一部を解約いたしました。

これに伴い、当事業年度の特別利益（退職給付信託返還益）として2,733百万円を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）

(3) ヘッジ方針

主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

事前テスト

「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。

事後テスト

外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の負担すべき期間費用として処理しております。

表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

会計上の見積りの変更に関する注記

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、保有する固定資産の再活用計画に伴い、佐賀県鳥栖市の物流設備等の解体撤去を実施し、当該解体撤去に関する情報をもとに、保有する工場、物流設備等の固定資産に関して、建設リサイクル法に基づく特定建設資材等の撤去費用の見積りの変更を行いました。

これらの見積りの変更に伴い、計算書類に対する重要性が増したため、当事業年度において、資産除去債務175百万円を計上しております。

なお、当該見積りの変更により、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ126百万円減少しております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 25,867 百万円 |
| 2. 保証債務 | |

下記の従業員の借入金に対し債務保証を行っております。

従業員	11 百万円
-----	--------

下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し債務保証を行っております。

㈱エフビー友の会	658 百万円
----------	---------

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを含む）

短期金銭債権	11,319 百万円
短期金銭債務	4,928 百万円

4. 取締役に対する金銭債務

短期金銭債務	41 百万円
長期金銭債務	173 百万円

5. 流動資産に計上した「関係会社預け金」はフランスベッドホールディングスグループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングス(株)（親会社）が導入しているフランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）による預入額であります。なお、当該預け先は、フランスベッドホールディングス(株)（親会社）であります。

6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	58 百万円
電子記録債権	23 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	1,292 百万円
仕入高	3,066 百万円
販売費及び一般管理費	1,411 百万円
営業取引以外の取引高	97 百万円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

44百万円

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
佐賀県鳥栖市	物流倉庫	建物、構築物、その他	230
北海道千歳市	工場	建物、構築物、機械及び装置、その他	46
神奈川県相模原市	研修施設	土地、建物、構築物、その他	486
合計			762

当社は、管理会計上の事業区分を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、賃貸不動産及び遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

佐賀県鳥栖市の物流倉庫については、建物の解体撤去を意思決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用見込額を減損損失（230百万円（内、建物27百万円、構築物13百万円、機械及び装置0百万円、車両及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品2百万円、解体費用見込額187百万円））として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、これらの資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

北海道千歳市の北海道工場については、生産休止に伴い、将来の使用計画が見込まれない建物と機械及び装置の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用見込額を減損損失（46百万円（内、建物8百万円、構築物0百万円、機械及び装置11百万円、車両及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品0百万円、解体費用見込額25百万円））として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、これらの資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

神奈川県相模原市の研修施設については、売却の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（486百万円（内、土地439百万円、建物46百万円、構築物1百万円、工具、器具及び備品0百万円））として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	91,580	—	—	91,580

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	618	6.75	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年10月24日 取締役会	普通株式	618	6.75	2018年9月30日	2018年12月6日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

次のとおり決議を予定しております。

付議	株式の 種類	配当金の総 額（百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	618	利益剰余金	6.75	2019年3月31日	2019年6月25日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	347 百万円
退職給付引当金	2,613 百万円
投資有価証券評価損	22 百万円
関係会社株式評価損	102 百万円
たな卸資産評価損	60 百万円
減損損失	444 百万円
その他	483 百万円
繰延税金資産小計	4,073 百万円
評価性引当額	△652 百万円
繰延税金資産合計	3,420 百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮記帳積立金	△158 百万円
その他	△18 百万円
繰延税金負債合計	△176 百万円
繰延税金資産の純額	3,243 百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及びOA機器等は主に所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、定期預金を除いて親会社がグループ会社の資金を一元管理・運用していることから行っておらず、資金調達については親会社からの借入により実施しております。

受取手形及び電子記録債権並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は1年以内の支払期日であり、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新しております。

短期借入金の用途は運転資金で変動金利であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資及び運転資金に必要な資金の調達が目的であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注)2. 参照)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,062	6,062	—
(2) 関係会社預け金	11,097	11,097	—
(3) 受取手形	1,101	1,101	—
(4) 電子記録債権	752	752	—
(5) 売掛金	7,923	7,923	—
(6) 投資有価証券 その他有価証券	495	495	—
資産 計	27,432	27,432	—
(1) 支払手形	233	233	—
(2) 電子記録債務	2,175	2,175	—
(3) 買掛金	2,019	2,019	—
(4) 関係会社短期借入金	4,400	4,400	—
(5) リース債務 (※1)	4,631	4,631	0
(6) 未払金	705	705	—
(7) 預り金	206	206	—
負債 計	14,371	14,372	0
デリバティブ取引 (※2)	(7)	(7)	—

(※1) 流動負債「リース債務」と固定負債「リース債務」を合算しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金、(3) 受取手形、(4) 電子記録債権、(5) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 関係会社短期借入金、(6) 未払金、(7) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	2019年3月31日
投資有価証券（非上場）	75
関係会社株式	679
出資金	1
保証債務	669

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

保証債務については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の注記を省略しております。なお、上記には保証債務の金額を記載しています。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都や大阪府その他の地域において、賃貸土地、賃貸住宅等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
1,420	2,631

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当事業年度末の時価は、主に「固定資産税評価額」を合理的な基準に基づき調整を行った金額によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社	フランスベッドホールディングス㈱	東京都新宿区	3,000	持株会社	被所有 直接100%	役務の受入 資金の借入 資金の預入 役員の兼任	資金の借入(注1)	4,400	関係会社短期借入金(注1)	4,400
							利息の支払(注1)	40		
							資金の預入(注2)	11,707	関係会社預け金(注2)	11,097
							利息の受取(注2)	1		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社からの資金の借入は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

(注2) 親会社への資金の預入れは、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービスによるものであり、会社間で資金の取引が反復的に行われているため、取引金額は期中平均残高を記載しております。また、利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	㈱エフビー友の会	東京都調布市	100	商品の販売斡旋	所有 間接100%	債務保証	債務保証 (注2)	658	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 子会社であります㈱エフビー友の会と、日本割賦保証㈱との前受業務保証金供託委託契約による供託金(658百万円)に対して、債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受領は行っておりません。

3. 従業員のための企業年金等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
企業年金	退職給付信託	—	—	—	—	退職給付会計上の年金資産	資産の一部返還	6,000	—	—

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 410円13銭

1 株当たり当期純利益 30円35銭

その他の注記

該当事項はありません。